



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,728	△22.1	19,837	△22.2	11,133	△35.2	11,239	△34.9	7,778	△34.6
28年3月期第3四半期	26,611	4.6	25,496	4.2	17,176	4.9	17,264	4.8	11,898	9.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	30.30	30.29	30.30	30.29
28年3月期第3四半期	46.34	46.33	46.34	46.33

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
29年3月期第3四半期	747,275	91,991	91,991	12.3	358.05	358.05	358.05	
28年3月期	663,425	92,718	92,718	14.0	361.01	361.01	361.01	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 91,922百万円 28年3月期 92,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	25.00	—	20.00	45.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	259,264,702 株	28年3月期	259,264,702 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,533,366 株	28年3月期	2,533,314 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	256,731,371 株	28年3月期3Q	256,731,434 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、期首に16,000円台であった日経平均株価が、原油価格の上昇や日銀の追加緩和に対する期待感を背景に4月下旬には17,500円台まで上昇しましたが、その後は下落基調となり、6月24日に英国の国民投票でEU離脱が判明すると、株価は急落し15,000円を割り込みました。7月に入り、欧米株式市場の上昇等を受けて株価は値を戻しましたが、8月以降は新たな買い材料に乏しく、投資家は様子見姿勢を強めました。株価は16,000円から17,000円の範囲を一進一退する展開が続きましたが、市場予想に反し米大統領選でトランプ氏が勝利した11月以降、トランプ新政権に対する期待感等を受けた欧米株高や米長期金利上昇による円安の進行等を背景に株価は続伸する展開となり、12月末の日経平均株価は19,000円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して12%減少しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、相場の先行きが不透明となるなか、様子見姿勢が強まったことで取引が手控えられ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同22%減少しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前第3四半期累計期間の21%から19%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社は11月に投資信託の取扱いを開始するとともに、当社が独自に開発したロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始しました。また、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、プレミアム空売りサービスにおける売建取扱銘柄の拡充を継続的に実施したほか、先物取引においてTOPIX先物や東証マザーズ指数先物等の取扱いを業界最安水準の手数料で開始するなど、顧客向けサービスの拡充に努めました。当社の株式等委託売買代金は、個人投資家全体の売買が減少するなか、一日信用取引の売買が堅調に推移したことにより、前年同期比10%減に留まりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は207億28百万円（対前第3四半期累計期間比22.1%減）、純営業収益は198億37百万円（同22.2%減）となりました。また、営業利益は111億33百万円（同35.2%減）、経常利益は112億39百万円（同34.9%減）、四半期純利益は77億78百万円（同34.6%減）となりました。

## (受入手数料)

受入手数料は128億83百万円（同23.1%減）となりました。そのうち、委託手数料は121億40百万円（同22.8%減）となりました。なお、株式等委託売買代金は前第3四半期累計期間と比較して10%減少いたしました。

## (トレーディング損益)

トレーディング損益は2百万円の利益となりました。

## (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は69億48百万円（同20.5%減）となりました。

## (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は貸倒引当金繰入れを5億7百万円計上したことに伴い、前第3四半期累計期間比4.6%増の87億4百万円となりました。

## (営業外損益)

営業外損益は合計で1億6百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金91百万円によるものです。

## (特別損益)

特別損益は合計で3百万円の損失となりました。これは主として、固定資産除売却損4百万円を計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比12.6%増の7,472億75百万円となりました。これは主として、預り金等の増加に伴い顧客分別金が増加したことにより、預託金が同33.6%増の5,022億12百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比14.8%増の6,552億84百万円となりました。これは主として、預り金が同54.0%増の3,083億46百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比0.8%減の919億91百万円となりました。なお、当第3四半期累計期間においては、四半期純利益77億78百万円を計上する一方、平成28年3月期期末配当金及び平成29年3月期中間配当金計84億72百万円の計上を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	26,569	14,836
預託金	375,812	502,212
金銭の信託	4,596	5,650
トレーディング商品	1,817	1,291
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,817	1,291
約定見返勘定	17	14
信用取引資産	232,043	202,161
信用取引貸付金	228,152	190,278
信用取引借証券担保金	3,890	11,883
有価証券担保貸付金	7,869	6,082
借入有価証券担保金	7,869	6,082
立替金	23	30
募集等払込金	-	21
短期差入保証金	2,166	1,943
その他	4,312	4,299
貸倒引当金	△7	△109
流動資産計	655,217	738,431
固定資産		
有形固定資産	953	955
無形固定資産	2,999	3,545
ソフトウェア	2,999	3,545
その他	0	0
投資その他の資産	4,256	4,345
投資有価証券	3,119	3,041
その他	2,486	3,056
貸倒引当金	△1,348	△1,753
固定資産計	8,208	8,844
資産合計	663,425	747,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	458	361
デリバティブ取引	458	361
信用取引負債	35,793	56,360
信用取引借入金	5,452	5,447
信用取引貸証券受入金	30,341	50,913
有価証券担保借入金	14,838	6,557
有価証券貸借取引受入金	14,838	6,557
預り金	200,271	308,346
受入保証金	182,641	223,368
有価証券等受入未了勘定	44	-
短期借入金	128,050	54,100
未払法人税等	3,551	1,207
賞与引当金	248	126
その他	1,258	1,103
流動負債計	567,151	651,528
固定負債		
長期借入金	-	200
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	208	408
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,349	3,349
特別法上の準備金計	3,349	3,349
負債合計	570,707	655,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	70,793	70,099
自己株式	△1,915	△1,915
株主資本合計	90,616	89,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	2,001
評価・換算差額等合計	2,066	2,001
新株予約権	37	68
純資産合計	92,718	91,991
負債・純資産合計	663,425	747,275

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	16,744	12,883
委託手数料	15,732	12,140
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	50	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	0	1
その他の受入手数料	962	737
トレーディング損益	5	2
金融収益	9,858	7,840
その他の営業収益	4	4
営業収益計	26,611	20,728
<b>金融費用</b>	1,116	892
純営業収益	25,496	19,837
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	3,518	3,191
人件費	1,643	1,677
不動産関係費	668	666
事務費	1,289	1,348
減価償却費	866	939
租税公課	222	277
貸倒引当金繰入れ	10	507
その他	103	97
販売費・一般管理費計	8,320	8,704
営業利益	17,176	11,133
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	76	91
その他	12	18
営業外収益計	88	109
<b>営業外費用</b>		
その他	0	2
営業外費用計	0	2
経常利益	17,264	11,239
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,012	-
固定資産売却益	-	1
特別利益計	1,012	1
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	516	-
固定資産除売却損	6	4
特別損失計	522	4
税引前四半期純利益	17,755	11,236
法人税、住民税及び事業税	5,747	3,442
法人税等調整額	110	16
法人税等合計	5,857	3,458
四半期純利益	11,898	7,778



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。